

会社法計算書類等

第5期

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,348,073,321	流動負債	545,052,705
現金及び預金	1,906,292,865	買掛金	199,092,902
売掛金	371,560,394	契約負債	184,436,931
短期貸付金	587	リース債務	127,363,597
棚卸資産	48,400,895	その他	34,159,274
その他	23,713,459	固定負債	527,876,037
貸倒引当金	△ 1,894,881	リース債務	525,474,329
		その他	2,401,708
固定資産	675,877,268	負債合計	1,072,928,743
有形固定資産	656,783,579	純資産の部	
機械装置及び運搬具	19,909,878	株主資本	940,171
使用権資産	632,617,208	資本金	50,000
その他	4,256,491	資本剰余金	71,732
無形固定資産	5,564,648	利益剰余金	818,439
ソフトウェア	5,163,226	その他の包括利益累計額	572,899
その他	401,422	為替換算調整勘定	572,598
投資その他の資産	13,529,040	繰延ヘッジ損益	335
投資有価証券	10,069,988	退職給付に係る調整累計額	△ 34
その他	3,459,051	非支配株主持分	1,949,508,775
		純資産合計	1,951,021,846
資産合計	3,023,950,590	負債純資産合計	3,023,950,590

連結損益計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		3,353,986,641
売上原価		1,354,213,632
売上総利益		1,999,773,008
販売費及び一般管理費		104,925,161
営業利益		1,894,847,847
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,098,472	
為替差益	1,841,193	
その他	5,333,057	11,272,724
営業外費用		
支払利息	22,785,838	
その他	1,545,304	24,331,142
経常利益		1,881,789,428
税金等調整前当期純利益		1,881,789,428
法人税、住民税及び事業税	16,404,389	
法人税等調整額	△ 30,422	16,373,966
当期純利益		1,865,415,461
非支配株主に帰属する当期純利益		1,864,759,497
親会社株主に帰属する当期純利益		655,964

連結株主資本等変動計算書
(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	繰延ヘッジ損 益	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,000	71,732	162,317	284,050	515,039	260	△ 42	515,257	581,324,579	582,123,887
当期変動額										
親会社株主に 帰属する当期 純利益			655,964	655,964						655,964
非支配株主と の取引に係る 親会社の持分 変動			156	156						156
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）					57,559	75	7	57,642	1,368,184,196	1,368,241,838
当期変動額合計	-	-	656,121	656,121	57,559	75	7	57,642	1,368,184,196	1,368,897,959
当期末残高	50,000	71,732	818,439	940,171	572,598	335	△ 34	572,899	1,949,508,775	1,951,021,846

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 40 社

主要な連結子会社の名称

Ocean Network Express, Pte. Ltd.

連結範囲の変更

当連結会計年度より、Ocean Network Express Colombia S.A.S を持分重要性の観点から新たに連結子会社の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Multi-Modal Express, LLC

連結範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法適用会社の数 5 社

主要な持分法適用関連会社の名称

Ocean Network Express (Bangladesh) Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(関連会社)

Harmony Creative Solutions Pte. Ltd.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Ocean Network Express (Latin America) Agência Maritima Ltda. 他 6 社（12 月 31 日）を除き、連結決算日と一致しております。

なお、Ocean Network Express (Latin America) Agência Maritima Ltda. 他 6 社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

: 時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

: 先入先出法による原価法（収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③使用権資産

主として定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社子会社 Ocean Network Express, Pte. Ltd. は主にコンテナの海上輸送サービスを行っております。海上輸送サービスにおいては、各航海を履行義務であると判断し、運賃収益は、航海期間にわたり航海日数の経過に伴い履行義務が充足されるため、各航海に関して航海期間を基礎に進捗率を見積もり、収益を認識しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

各報告期間において、減損の兆候を識別した資産、又は資産グループについては、減損損失の測定を実施しており、その結果、減損損失を認識すべきであると判定された資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。

また、その際の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額としています。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した固定資産計上額は主に以下の通りです。

連結貸借対照表	使用権資産	632,617,208 千円
	無形固定資産	5,564,648 千円

2. リース契約

各々のリース契約のリース期間の決定の際には、リースを延長するオプションを行使すること、又はリースを解約するオプションを行使しないことへの経済的インセンティブを生じさせる全ての関連性のある事実及び状況を考慮し、また、重大な事象又は状況の重大な変化の発生時にはそれを見直します。

主たる使用権資産のリース期間の決定における延長オプション（又は解約オプション）については、オプションの行使が確実に予定されている場合にのみ、リース期間に含まれています。

また、リース負債の算定に使われる割引率は、主として追加借入利率を利用し、リース期間、通貨等によって決定され、追加借入利率は毎月見直しが行われています。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額は以下の通りです。

連結貸借対照表	リース債務（1年内返済予定）	127,363,597 千円
	リース債務	525,474,329 千円

3. 費用の見積り

ターミナル費用や港費、輸送費等の輸送上の主要コストについては、一部見積りが利用されています。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額は以下の通りです。

連結貸借対照表	買掛金	199,092,902 千円
---------	-----	----------------

会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

連結貸借対照表に関する注記

資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	317,572,536 千円
----------------	----------------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

100 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、自己資金内での資金計画を行っており、連結子会社である Ocean Network Express, Pte. Ltd. からの貸付金によりその他子会社は資金調達しております。デリバティブは、将来の為替変動リスクの低減を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	1,906,292,865	1,906,292,865	—
(2) 売掛金	317,560,394	317,560,394	—
(3) 短期貸付金	587	587	—
(4) 買掛金	(199,092,902)	(199,092,902)	—
(5) リース債務 (※2)	(652,837,926)	(680,397,935)	(27,560,008)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 一年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、並びに(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2)

市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 10,069,988 千円)は、上記の表には含めておりません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	15,130,712 円 35 銭
1 株当たり当期純利益	6,559,648 円 61 銭

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	447,786	流動負債	462,597
現金及び預金	337,399	短期借入金	372,835
未収入金	104,360	未払金	24,470
未収消費税等	6,026	未払法人税等	65,291
固定資産	216,464	負債合計	462,597
投資その他の資産	216,464	純資産の部	
関係会社株式	210,775	株主資本	201,653
繰延税金資産	5,689	資本金	50,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	101,653
		その他利益剰余金	101,653
		繰越利益剰余金	101,653
		純資産合計	201,653
資産合計	664,251	負債・純資産合計	664,251

損 益 計 算 書

(自令和 3 年 4 月 1 日 至令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		455,968
営業費用		197,553
営業利益		258,414
営業外収益		
受取利息	0	
為替差益	2,661	
雑収入	0	2,661
営業外費用		
支払利息	3,169	3,169
經常利益		257,907
税引前当期純利益		257,907
法人税、住民税及び事業税	8,242	
法人税等調整額	338	8,580
当期純利益		249,327

株主資本等変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	50,000	△147,673		△47,673	
当期変動額						
当期純利益			249,327		249,327	
当期変動額合計			249,327		249,327	
当期末残高	50,000	50,000	101,653		201,653	

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法

2. 収益の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの受取配当金であります。配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「2. 収益の計上基準」に記載のとおりであります。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

繰延税金資産	5,689	千円
--------	-------	----

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	104,360	千円
--------	---------	----

短期金銭債務	372,835	千円
--------	---------	----

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用	158,268	千円
------	---------	----

営業取引以外の取引による取引高	3,169	千円
-----------------	-------	----

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金	8,464	千円
繰越欠損金	<u>74,520</u>	千円
繰延税金資産小計	82,984	千円
評価性引当額	<u>△77,295</u>	千円
繰延税金資産合計	5,689	千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	日本郵船(株)	被所有 直接 38%	出向者の 受入	出向社員 給与の支払 (注 1)	24,027	-	-
その他の 関係会社	(株)商船三井	被所有 直接 31%	出向者の 受入	出向社員 給与の支払 (注 1)	54,879	-	-
その他の 関係会社	川崎汽船(株)	被所有 直接 31%	出向者の 受入	出向社員 給与の支払 (注 1)	36,278	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 出向社員給与の支払額は、業務内容を勘案して、双方協議の上決定しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高
子会社	Ocean Network Express Pte. Ltd.	所有 直接 100%	運転資金の 借入 (注 1)	資金の返済	109,726	短期借入金	372,835
				利息の支払	3,169	-	-
			業務委託	業務委託 (注 2)	19,393	-	-
子会社	オーシャン ネットワー クエクス プレスジャ パン株式 会社	所有 直接 100%	連結納税	連結納税に 伴う受取額	104,360	-	104,360
			事務所の賃借	事務所の賃借 (注 3)	23,689	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 運転資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期日は 2022 年 6 月末としております。

(注 2) 業務委託に関する価格その他の取引条件は、業務内容を勘案して、双方協議の上決定しております。

(注 3) 事務所の賃借については、オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社より提示された金額を基礎として、毎年双方協議の上決定しております。

(注 4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 2,016,539 円 16 銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 2,493,270 円 66 銭 |

附属明細書

営業費用の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	3,000	
出向分担金	115,185	
法定福利費	1,032	
旅費交通費	4	
通信費	382	
交際接待費	333	
会議費	13	
消耗品費	106	
租税公課	536	
新聞図書費	270	
諸会費	340	
外注費	20,593	
支払報酬	26,216	
地代家賃	23,689	
修繕維持費	5,528	
事務用消耗品費	166	
その他一般管理費	154	
計	197,553	